

# 日医ニュース

No. 1345  
2017. 9. 20

発行所 **日本医師会**  
Japan Medical Association

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16  
電話 03-3946-2121(代) / FAX 03-3946-6295  
E-mail www.info@po.med.or.jp  
http://www.med.or.jp/

毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)

定例記者会見	2面
都道府県医師会だより	6面
勤務医のページ	8面

## 第27回全国医師会共同利用施設総会

# 「健康寿命の延伸に向けた 医師会共同利用施設の役割について」を メインテーマに開催

## メインテーマに開催



第27回全国医師会共同利用施設総会(主催:日医、担当:大分県医師会)が9月2、3の両日、「健康寿命の延伸に向けた医師会共同利用施設の役割について」をメインテーマとして、491名の参加の下、大分市内で開催された。日医からは、横倉義武会長を始め、今村聡副会長、松本吉郎・羽鳥裕両常任理事が出席した。

待されるものとして入院機能とかがりつけ医機能をもち、地域包括ケアシステムの一翼を担うことを挙げるとともに「それらの方達には医師会活動や医師会が関わる連携体制にも、ぜひ参画して欲しい」と述べた。

最後に同会長は、本総会のテーマでもある健康寿命の延伸に向けた課題についても言及し、引き続き日医として取り組んでいく姿勢を示した。

続いて、小川隆平全国医師会共同利用施設施設長検査健診管理連絡協議会会長/大阪府医師会保健医療センター所長が、平成28・29年度の同連絡協議会の活動について報告。その後、三つの分科会に分かれてシンポジウムが行われた。

### 各地域の取り組みを説明

第一分科会(医師会病院関係)(座長:松本吉郎)常任理事)では、埼玉県石田岳史さいたま市民医療センター副院長/大宮医師会理事が、同センターの病診連携等について具体的な取り組みを紹介。いわゆる病院総合医

### 多職種協働による取り組みを説明

第三分科会(介護保険関連施設関係)(座長:利根川洋二埼玉県医師会常任理事/日医医師会共同利用施設検討委員会副委員長)では、東京都の益子邦洋南多摩病院院長が、八王子市医師会が取り組んでいる、在宅療養中の患者の救急搬送に病院救急車を活用する事業について報告。その結果から、病院救急車は地域包括ケアシステムを機能させるためのセーフティ

### 全体討議 施設見学を実施

2日目の9月3日には、最初に伊藤彰大分県医師会常任理事より、大分県内の共同利用施設の紹介があった。その後、各分科会報告に続き、松本(吉)常任理事を座長として全体討議が行われた。その中で、国や日医でも検討が

健康寿命の延伸が国民皆保険の堅持につながる」と強調 横倉会長  
2日に開催された総会では、近藤稔大分県医師会会長を座長に、横倉会長が、「日本医師会の医療政策」と題して特別講演を行った。

横倉会長は、財政主導による医療費抑制に向け、た動きの中で国民皆保険を堅持するためには、過不足のない医療を医療者側から提言していく必要があるとし、「その第一が生涯健康事業の体系化による健康寿命の延伸である」と強調した。

また、近年、医薬品や医療材料等、「モノ」に対する支出が増え、医療機関の費用における人件費の割合が抑制されている現状に懸念を示し、医師だけでなくコメディカルも含めた医療関係者全体の人件費を確保するために、「診療報酬のあり方をモノからヒトへ変えていくことを日医として主張していかねばならない」とした。

更に、地域密着型の中小病院・有床診療所に期待。いわゆる病院総合医

宮崎県の飯田正幸都城市北諸郡医師会会長は、行政の支援を受けて救急医療施設を新築移転した都城市郡医師会病院について、新築移転に至るまでに発生したさまざまな問題及びその解決方法、現在の活動状況等を紹介。医師会と行政の関係性を深めることの重要性

を強調した。検査・健診センターでの情報連携を紹介

第二分科会(検査・健診センター関係)(座長:池田秀夫佐賀県医師会会長/日医医師会共同利用施設検討委員会委員長)では、北海道の平山繁樹函館市医師会理事/函館市医師会健診検査センター運営委員長が、行政との

連携事例等さまざまな取り組みについて説明。現在、医師会病院、健診検査センター等4事業の拠点の集約を進めており、特に老朽化の進む健診検査センターの新築移転による利用者の利便性の向上に期待感を示した。

三重県の矢津卓宏松阪地区医師会健診医療部門担当キャップ理事は、同医師会の検査センター、健診センターについて、民間業者との競合も激しい中、愛知県半田市医師会の協力の下、「P・I・B」という医療ネットワークの試験運用を開始したことを紹介。医師会立の施設は行政とできる限り連携することで、これまで行ってきた「ゆけむり医療ネット」等の事業を継承し、今後の国の施策を踏まえた上での健康寿命の延伸に向けた取り組みや、医師会共同利用施設の未来に向けた役割について展望を示した。

吉田澄人日医総研研究部統括部長補佐は、健診標準フォーマットの運用拡大について、昨年10月に日本医学健康管理評価協議会において健診データの標準化を図るべく「共同宣言」を公表したこと(本紙第1324号既報)や、同フォーマットの運用拡大に向けて行っている本年の取り組みについて説明した。

大分県の田能村祐一別府市医師会ICT・地域医療連携室長/地域保健センター管理者は、これ

から、同フォーマットの運用拡大に向けて行っている本年の取り組みについて説明した。

「本総会で共有された情報や成果をそれぞれの地域に持ち帰り、医師会共同利用施設の更なる発展に寄与することを期待する」と総括し、総会は終了となり、参加者はそれぞれ、県内の施設見学を行った。

なお、今回の共同利用施設総会は、平成31年度に三重県医師会の担当で開催される予定となっている。













